

財 務 報 告 書

平成28事業年度

Financial Report 2017

山 梨 大 学

C o n t e n t s 頁

学長あいさつ	2
本学の財務運営体制	
財務運営のプロセス	3
国立大学法人会計の仕組み	4
本学の財務状況	
貸借対照表の要約	5
損益計算書の要約	6
キャッシュ・フロー計算書	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
決算報告書	8
財務指標	
レーダーチャート	9
財務指標の推移	12
山梨大学を支えてくださるみなさまへ	
国の財政投入など	16
教育に関する財務データ	17
附属病院に関する財務データ	18
外部資金に関する財務データ	19
研究・資産に関する財務データ	20
人件費に関する財務データ	21
経営協議会委員一覧	22
監事の意見書	22
独立監査人監査報告書	23

学長あいさつ

国立大学法人山梨大学の平成 28 事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に直面しており、本学は、国民が直面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

平成 28 年度は、第 3 期中期目標期間の初年度であり、目標・計画の達成に向け重要な年度であったことから、学長の強力なリーダーシップのもと、本学の有する強みや特色を踏まえた大学機能の強化に向け、教育・研究の向上、社会連携・社会貢献の各種事業の展開、附属病院の医療充実、業務の合理化・効率化など、様々な取組をスタートさせました。

主なものとしては、社会の変化に対応した教育・研究組織づくりが挙げられ、①教育人間科学部では、教員養成に特化するため、学部名称を教育学部と改称、②生命環境学部では、地域のニーズに応えるべく、新たに「観光政策科学特別コース」を設置、ワイン科学特別コースにおいては定員増、更には、③県内初となる農学系大学院修士課程「生命環境学専攻」を新設し、新たな体制で活動を開始したところです。そのほか、博士課程においては、本学の掲げる諸学融合の象徴として、統合応用生命科学専攻を設置することとして設置計画書を提出しました。

また、教育面においては、アドミッションポリシーに合致した入学者の確保や、そのための方策の調査・分析、企画立案・提言を実施することを目的として「アドミッションセンター」を新設し、入試改革等の課題を検討していく組織を整備しました。さらに、本学の強みを有する分野の融合研究で得られた成果を「発展性のある諸学融合の大学院教育プログラムによるグローバル社会で活躍できる人材の育成事業」へと展開することを目的として、特別教育プログラムのマネジメントや推進業務を一元的に担う「大学院教育マネジメント室」を新設し、サポート体制を充実させました。

研究面においては、本学の強み、伝統を踏まえた特色ある研究及び地域連携・社会貢献につながる研究等の活動を円滑に遂行させるとともに、新たな研究活動を創造する研究マネジメントに取り組む組織として、「研究マネジメント室」を新設し、組織の強化を図っています。



平成 28 事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は以下の通りです。

平成 29 年 3 月末の資産合計は約 701 億 6 千万円、負債合計は約 271 億 5 千万円、純資産合計は約 430 億 1 千万円となっており、平成 28 事業年度の経常収益合計は約 354 億 1 千万円、経常費用合計は約 352 億 6 千万円、経常利益は約 1 億 5 千万円となっています。この経常利益に臨時損失の約 1 千万円及び目的積立金取崩額の約 5 千万円を加えた当期総利益は約 1 億 9 千万円となっています。当期総利益は現金の裏付けのある剰余金で、目的積立金として次年度へ繰越し、教育・研究・診療の質の向上や組織運営改善のために大切に使用していく予定です。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができまよう、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

国立大学法人山梨大学
学長 島田 眞路

財務運営のプロセス

山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画、年度計画に基づいて大学運営を行っています。

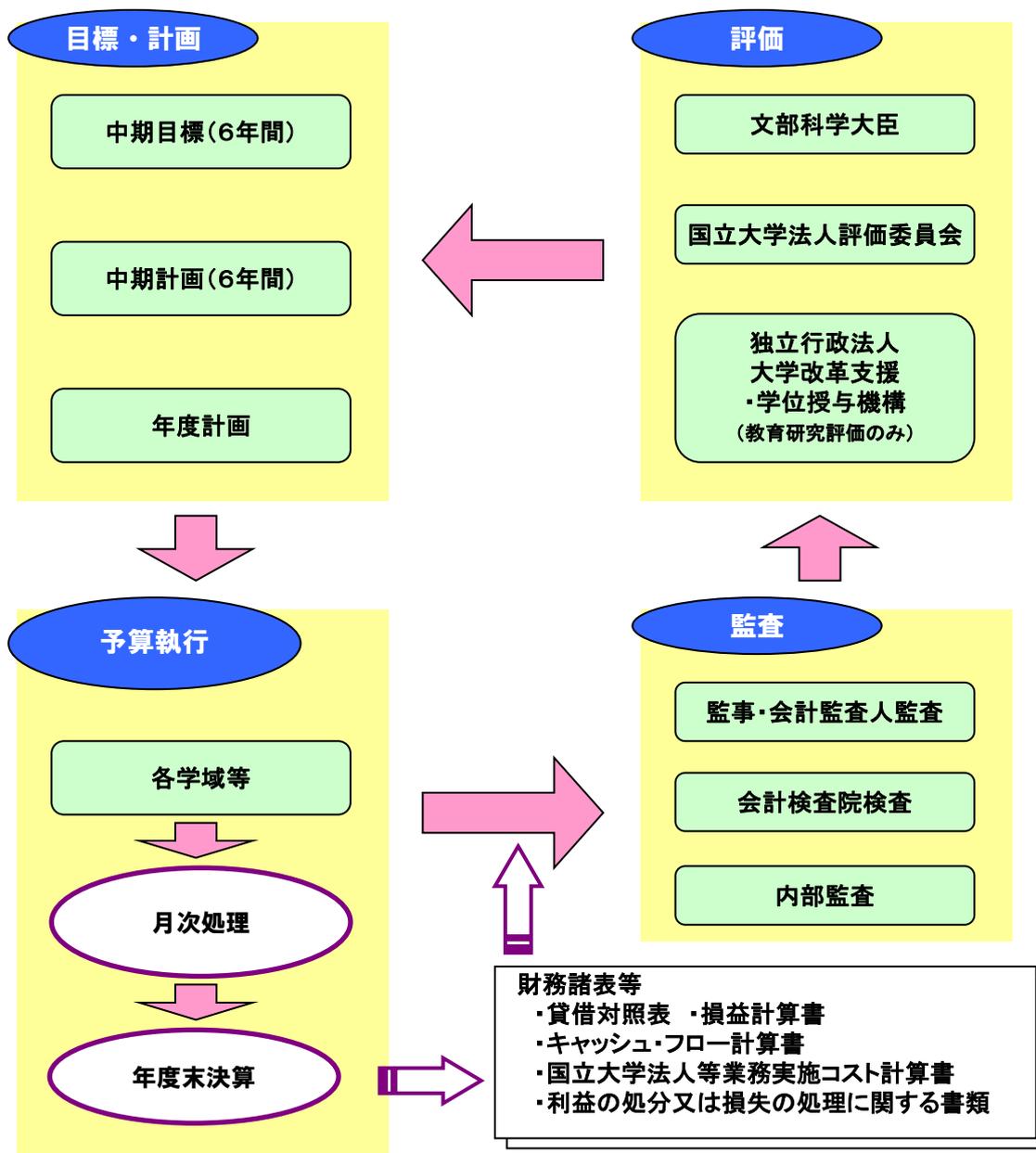
(中期目標、中期計画、年度計画は、山梨大学HP (<http://www.yamanashi.ac.jp/about/54>) に掲載しています。)

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後三月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、各事業年度及び中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施）が総合的に評価しています。

国立大学法人 山梨大学



国立大学法人会計の仕組み

従来の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告を行っていました。

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人の財政状態・運営状況を開示することであり、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告を行うことになっています。

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特性を踏まえて一定の修正を加えて作成されたもので、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、学生納付金や附属病院収入などの事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を運営費交付金によっており、国立大学法人会計基準はそのような状況を鑑みて「財源」を踏まえたうえでの会計処理を定めています。

例えば、企業会計では固定資産等を取得する場合、取得財源がどのようなお金かということは、会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人等においては、その取得財源により処理方法に影響が生じます。また、引当金の計上についても、必要な費用が国から財源措置されているかどうかにより会計処理方法が変わります。

また、これも国立大学法人会計基準に特有な会計処理となりますが、通常の運営を行えば損益が均衡するような仕組みを採用しており、利益獲得を目的としておりません。

各会計制度の主な特徴

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示書類	財務諸表 決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利益（剰余金）	努力認定により 目的積立金として繰越可能	株主への配当 法定準備金積立 企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
科目分類	勘定科目 決算報告書との整合性 （目的別・発生形態別）	勘定科目 （発生形態別）	予算科目 （事業目的別）
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法・会計法・予決令

国立大学法人会計基準の特有な会計処理としては、主に以下のようなものがあります。

◆運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は受入時点では負債に計上され、原則として期間進行基準（一定期間の経過をもって収益化する基準）により収益化します。したがって受入時点では収益にはなりません。

◆取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理を行います。

◆固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という特有の負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

◆国からの承継事務

国から引継いだ様々な資産・負債については特殊な会計処理を行います。

◆たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

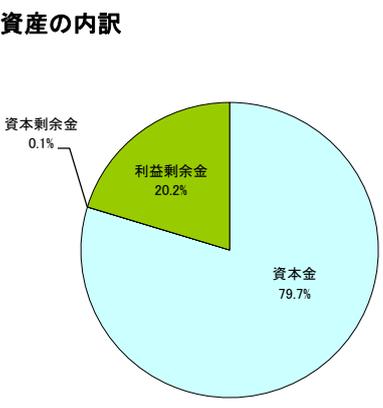
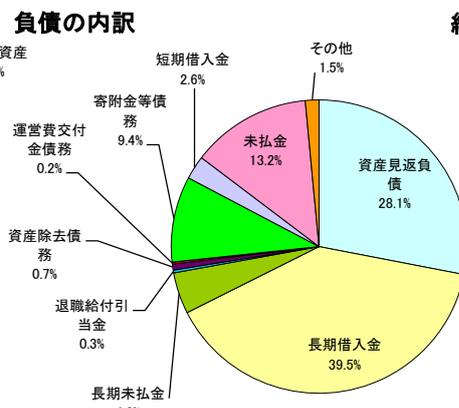
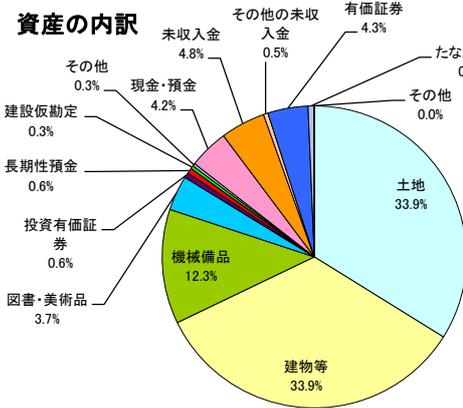
貸借対照表の要約

本学の平成29年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。
 なお、数値については全て四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
 (以下、特に断りのない限り同様)

単位：百万円

科 目	27年度	28年度	増△減
●資産の部●	71,893	70,163	△ 1,730
(固定資産)	(63,055)	(60,053)	(△ 3,002)
土地	23,780	23,780	0
建物等	25,315	23,818	△ 1,497
機械備品	10,266	8,596	△ 1,670
図書・美術品	2,626	2,618	△ 8
投資有価証券	399	400	1
長期性預金	200	400	200
建設仮勘定	205	245	40
その他	264	196	△ 68
(流動資産)	(8,838)	(10,111)	(1,273)
現金・預金	4,346	2,966	△ 1,380
未収入金	3,284	3,339	55
(学生納付金、病院収入)			
その他の未収入金	856	343	△ 513
有価証券	-	3,000	3,000
たな卸資産	341	453	112
その他	10	10	0

科 目	27年度	28年度	増△減
●負債の部●	27,947	27,153	△ 794
(固定負債)	(20,926)	(19,845)	(△ 1,081)
資産見返負債	8,075	7,618	△ 457
長期借入金	11,358	10,727	△ 631
長期未払金	1,242	1,238	△ 4
退職給付引当金	70	83	13
資産除去債務	181	181	0
(流動負債)	(7,021)	(7,307)	(286)
運営費交付金債務	0	60	60
寄附金等債務	2,517	2,565	48
短期借入金	602	706	104
未払金	3,573	3,571	△ 2
その他	329	404	75
●純資産の部●	43,946	43,010	△ 936
資本金	34,281	34,281	0
資本剰余金	1,050	5	△ 1,045
利益剰余金	8,615	8,725	110



主な事項について説明しますと、次のとおりです。

◆建物等

施設整備事業として、主に国際交流会館屋上防水改修工事や附属特別支援学校の体育館屋根防水改修工事を行いました。平成27年6月に竣工、12月から稼働した新病棟の減価償却費等により減少しております。

◆機械備品

新たに購入した資産に比べ、それ以上に減価償却費が増加したことにより減少しております。

◆現金・預金

平成28年度は、譲渡性預金有価証券による資金運用をしたことで普通預金の残高が減少しております。

◆その他の未収入金

平成27年度では業務の完了報告をもって入金となる補助事業や施設費事業の完了が3月となったため未収入金として発生していましたが、平成28年度においては3月に完了となった事業の件数、補助金額が減少したことにより減少しております。

◆有価証券

余裕金を有価証券に充てることにより短期・長期の資金運用をしております。
 平成28年度は、譲渡性預金の短期運用により増加しております。

◆資産見返負債<<損益が均衡する会計処理のための、国立大学法人特有の勘定科目>>

主に、補助金による償却資産の新規取得が減少したこと、資産の購入額に対して減価償却費の発生等に伴う取崩が増加したことにより減少しております。

◆長期借入金

病院再整備事業にかかる基幹・環境整備事業により借入金を行った一方で、短期・長期借入金の返済額が新規借入額を上回ったため減少しております。

◆資本剰余金

主に施設費や目的積立金を財源として資産を取得した場合に損益へ影響がないように見合い額が計上されるもので、平成28年度は減価償却費の発生に伴う取崩が増加したことにより減少しております。

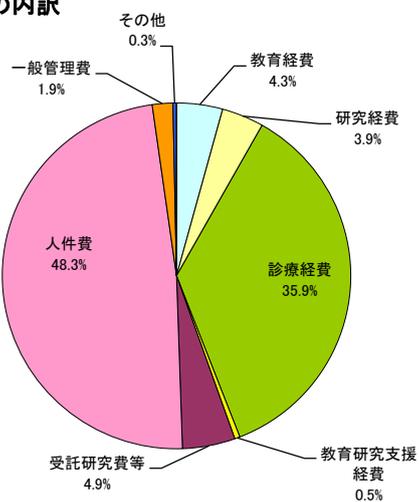
損益計算書の要約

本学の平成28年4月1日～平成29年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

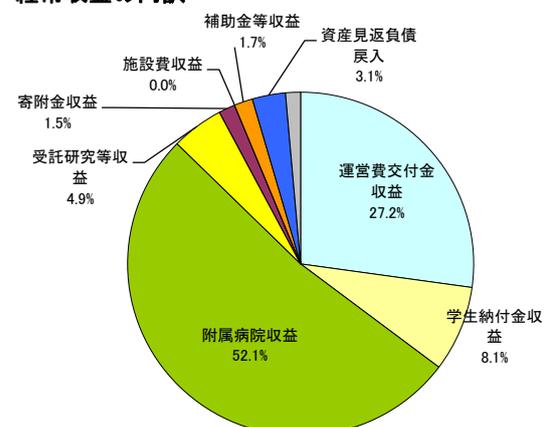
単位：百万円

科 目	27年度	28年度	増△減	科 目	27年度	28年度	増△減
●経常費用●	34,724	35,260	536	●経常収益●	34,071	35,406	1,335
教育経費	1,557	1,507	△ 50	運営費交付金収益	9,666	9,628	△ 38
研究経費	1,570	1,377	△ 193	学生納付金収益	2,875	2,860	△ 15
診療経費	12,508	12,658	150	附属病院収益	17,101	18,437	1,336
教育研究支援経費	145	173	28	受託研究等収益	1,630	1,730	100
受託研究費等	1,638	1,724	86	寄附金収益	599	544	△ 55
人件費	16,355	17,033	678	施設費収益	44	1	△ 43
一般管理費	830	673	△ 157	補助金等収益	532	613	81
その他	120	115	△ 5	資産見返負債戻入	1,107	1,100	△ 7
				その他	517	494	△ 23
●臨時損失●	23	13	△ 10	●臨時利益●	78	-	△ 78
●当期総利益●	△ 326	188	514	●目的積立金取崩●	273	54	△ 219

経常費用の内訳



経常収益の内訳



主な事項について説明しますと、次のとおりです。

◆研究経費

主に、平成27年度に実施していた学内研究プロジェクト経費の終了や補助金の受入額が減少したことにより減少しております。

◆診療経費

主に、病院再整備により購入した資産等の減価償却費や患者数増に伴う診療稼働の増加により増加した一方、平成27年12月の新病棟稼働に伴い設備や消耗品等の整備が完了したことにより減少しております。

◆人件費

教職員人件費全体で増加していますが、主に、病院の有期雇用人件費の増及び退職者数増に伴う退職手当の増加により増加しております。

◆一般管理費

平成27年度はPCB廃棄物処理や一般管理費に区分される施設整備費による保守、修繕を行った一方、平成28年度は事業を縮小したことにより減少しております。

◆附属病院収益

主に、入院患者数増、手術件数増及び差額室料徴収額等が増えたことにより増加しております。

◆受託研究等収益

主に、複数年契約にかかる取得資産の減価償却費の増加により増加しております。

◆目的積立金取崩

平成27年度は学生宿舎の改修や新病棟環境整備事業等により取崩益が発生しましたが、平成28年度は退職手当による取崩のみだったため減少しております。

◆当期総利益

経常収益から経常費用を差し引いた差額が経常利益で、1億47百万円となります。この経常利益に臨時損益及び目的積立金取崩益を加えた当期総利益が、前年度比5億14百万円増の1億88百万円となり、この1億88百万円を目的積立金として承認申請することになります。

キャッシュ・フロー計算書

本学の平成28年4月1日～平成29年3月31日のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりです。

科 目	27年度	28年度	増△減
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,769	4,226,869	2,757,100
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,489,749	△ 4,588,361	5,901,388
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,340,879	△ 1,118,907	△ 5,459,786
● IV 資金に係る換算差額	-	-	-
● V 資金増加額（又は減少額）	△ 4,679,101	△ 1,480,399	3,198,702
● VI 資金期首残高	7,825,208	3,146,107	△ 4,679,101
● VII 資金期末残高	3,146,107	1,665,708	△ 1,480,399

単位：千円

キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするために区分して開示し、報告するものです。

- ・業務活動によるキャッシュ・フローの区分は、国立大学法人等の通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの区分は、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの区分は、増資・減資等による資金の収入及び支出、借入・返済等による収入及び支出など、資金の調達及び返済にかかる資金の動きを表しています。

本学の資金期末残高は16億66百万円となっております。なお、貸借対照表の流動資産における現金及び預金29億66百万円との差は定期預金分です。

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

本学の平成28年4月1日～平成29年3月31日の国立大学法人等業務実施コスト計算書は、次のとおりです。

科 目	27年度	28年度	増△減
● I 業務費用	12,012,690	11,188,222	△ 824,468
● II 損益外減価償却相当額（※1）	1,062,791	1,080,943	18,152
● III 損益外減損損失相当額	455,543	-	△ 455,543
● IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
● V 損益外除売却差額相当額	839	0	△ 839
● VI 引当外賞与増加見積額	40,125	12,724	△ 27,401
● VII 引当外退職給付増加見積額（※2）	△ 105,078	△ 254,529	△ 149,451
● VIII 機会費用（※3）	21,531	42,495	20,964
● IX （控除）国庫納付額	-	△ 23,910	△ 23,910
● X 国立大学法人等業務実施コスト	13,488,441	12,045,945	△ 1,442,496

単位：千円

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、約120億46百万円となっております。

- （※1）国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト（費用）とは認識せず、損益外処理を行いますが、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※2）国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされていますが、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※3）国又は地方公共団体から財産を無償使用したり、無利子の融資を受けたり、政府出資を受けることによって発生するコストは損益計算書上に反映されていませんが、国民にとっては得られるはずの利益（賃料や利息）を失っていると考えられるため、これを機会費用として表しています。

決算報告書

本学の平成28年4月1日～平成29年3月31日の決算報告書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しております。

単位：百万円

収入	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
運営費交付金		9,764	9,978	214	平成28年度特殊要因運営費交付金の追加配分（退職手当 214百万円）を含むため
施設整備費補助金		40	13	△ 27	
補助金等収入		-	773	773	予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金		54	36	△ 18	
自己収入		20,065	21,501	1,436	
授業料、入学金及び検定料収入		2,950	2,632	△ 318	
附属病院収入		16,637	18,369	1,732	入院患者数や手術件数の増等による
財産処分収入		-	-	-	
雑収入		477	500	23	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		1,991	2,329	338	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため
長期借入金収入		235	75	△ 160	
目的積立金取崩		-	54	54	退職手当への取崩しによる増
計		32,150	34,759	2,609	

支出	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
業務費		29,254	29,678	424	
教育研究経費		10,865	10,925	60	
診療経費		18,389	18,753	364	診療稼働増に伴い、費用が増加したため
施設整備費		330	124	△ 206	
補助金等		0	773	773	予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に伴い、費用が増加したため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		1,991	2,227	236	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に伴い、費用が増加したため
長期借入金償還金		575	690	115	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金		-	-	-	
計		32,150	33,491	1,341	

収入－支出	-	1,268		
-------	---	-------	--	--

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画の予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について収入・支出ベースで表示しています。

財務指標・ レーダーチャート

1. 目的

本学の平成28事業年度決算において、算出された経費等の値について様々な観点から分析し、客観的な評価を行い、より健全かつ適切な経営・運営を行っていくうえでの参考とするために、財務指標を作成しました。

具体的には、本学と同種・同規模25大学（※）及び全国立大学法人平均を比較し、本学の置かれている状況を視覚的に表しています。

※医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満の国立大学法人25大学

（弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）

2. 分析方法

各国立大学法人等の平成28事業年度財務諸表を元に、各国立大学法人の大まかな財務上の特徴を把握するため、投資状況・財源確保・効率性・安全性・その他・附属病院運営状況の6分野について分析・作成しました。

分析に使用する財務指標は、全体で17項目を下記の算式に従い算出しています。

算出結果をレーダーチャート及び一覧表に表示しましたが、財務諸表の数値の計上基準が各法人間で厳密に統一されている保証はありませんので、指標数値はあくまでも参考値です。

3. 財務指標

	財務指標	指標の内容	算式	指標の見方※1	山梨大学 28年度※2	25大学平均 28年度
投資状況	1. 業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合を示す指標	教育経費／業務費	↑	4.4% (48)	4.5%
	2. 学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標	教育経費／学生実員（修士・博士含む）	↑	319千円 (75)	238千円
	3. 業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標	研究経費／業務費	↑	4.0% (46)	4.6%
	4. 教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標	研究経費／教員実員	↑	1,708千円 (46)	1,990千円
	5. 教員当広義研究経費	外部資金を含んだ教員一人当たりの広義の研究経費を示す指標	（研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等）／教員実員	↑	4,373千円 (52)	4,238千円
確 保 源	6. 外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）／経常収益	↑	6.4% (57)	5.7%
効 率 性	7. 一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	一般管理費／業務費	↓	2.0% (62)	2.4%
	8. 人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標	人件費／業務費	↓	49.4% (59)	51.4%
	9. 経常利益比率	経常収益に占める経常利益（損失）の割合を示す指標	経常利益（損失）／経常収益	↑	0.4% (44)	1.3%
	10. 未払金比率	業務費に占める未払金の割合を示す指標	未払金／業務費	↓	10.5% (56)	12.6%
安 全 性	11. 流動比率	短期的な支払能力を示す指標	流動資産／流動負債	↑	138.4% (62)	118.7%
そ の 他	12. 学生当業務コスト	学生一人当たりに係る業務コストを示す指標	業務コスト／学生実員（修士・博士含む）	↑	2,550千円 (71)	1,872千円
附 属 病 院 運 営 状 況	13. 修正業務損益比率	病院の業務損益から構造的な利益の発生要因による利益相当額と目的積立金取崩益を差引いた額に対する附属病院の業務収益の割合を示す指標	附属病院の修正業務損益／附属病院の業務収益	↑	3.8% (64)	0.9%
	14. 診療経費比率	附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標	診療経費／附属病院収益	↓	68.7% (41)	66.2%
	15. 病床当附属病院収益	一病床当たりの附属病院収益を示す指標	附属病院収益／病床数	↑	29,834千円 (45)	30,602千円
	16. 附属病院資産回転率	附属病院の資産を使用して収益を出したかを示す指標	附属病院の経常収益／附属病院の帰属資産	↑	82.1% (45)	87.5%
	17. 附属病院収入対長期借入金返済比率	附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標	（長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構納付金）／附属病院収入	↓	3.3% (66)	7.1%

※1 指標の見方欄の「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 下段括弧内の数字は同種・同規模25大学平均値を50とした、本学の偏差値を表しています。なお、平均値を上回る項目には色付けをしています。

4. レーダーチャート

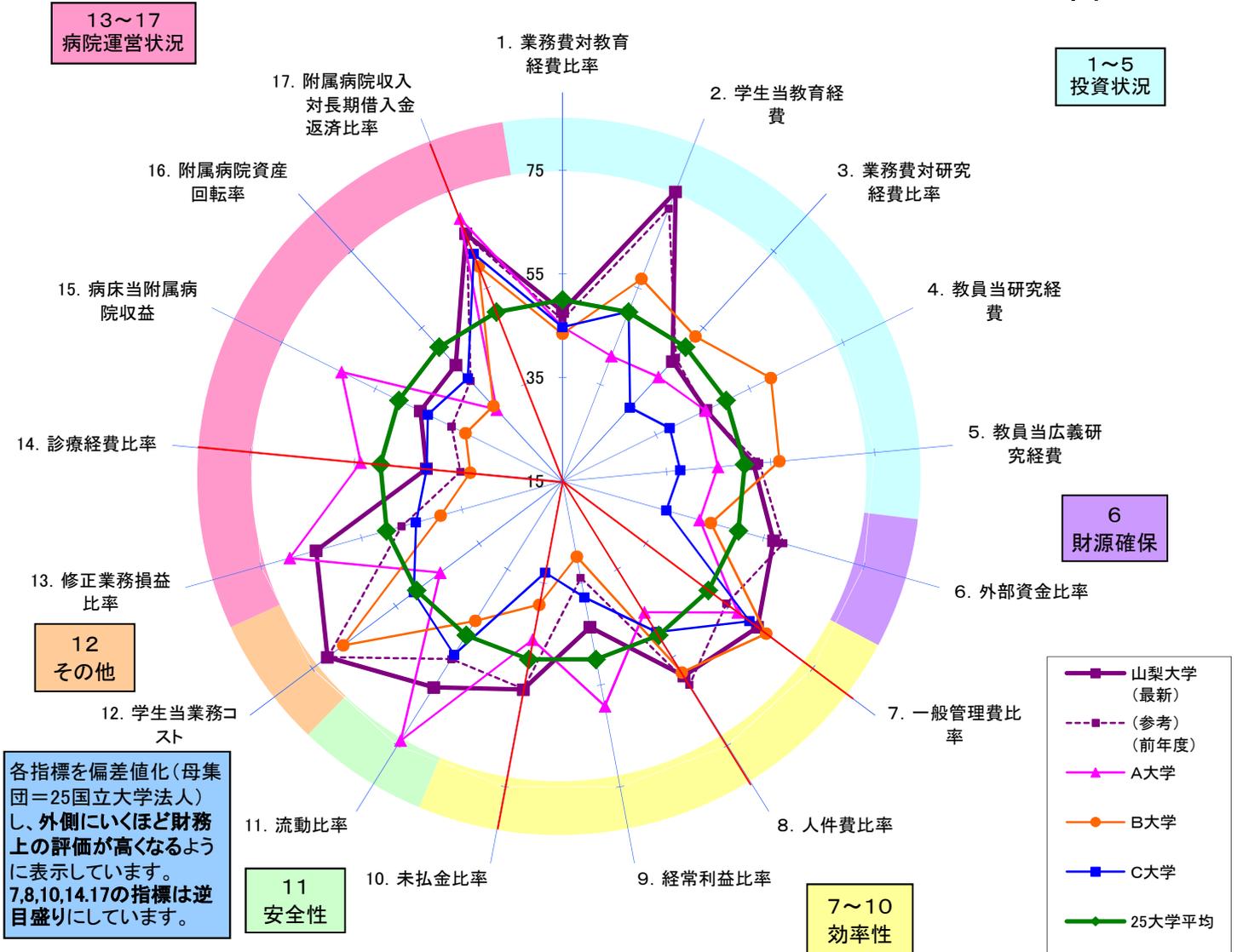
3. 得られた財務指標について、同種・同規模大学である25大学の平均値を50とする偏差値化（母集団=25国立大学法人）をして、図示しました。（図1参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見られるようにしています。また、特に学部などの規模が類似している3大学の偏差値についても、比較検証のため表示しています。

平成28年度 財務指標資料のレーダーチャート

(同種・同規模25大学平均の50に対する偏差値)

図1



各指標を偏差値化(母集団=25国立大学法人)し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。7,8,10,14,17の指標は逆目盛りになっています。

5. 偏差値

	財務指標	山梨大学 28年度	(参考) 27年度	類似大学 (A大学)	類似大学 (B大学)	類似大学 (C大学)	25大学 平均
投資 状況	1. 業務費対教育経費比率	48	46	45	43	45	50
	2. 学生当教育経費	75	71	41	57	50	50
	3. 業務費対研究経費比率	46	47	42	53	34	50
	4. 教員当研究経費	46	45	46	60	38	50
	5. 教員当広義研究経費	52	53	45	57	38	50
確財 保源	6. 外部資金比率	57	59	42	45	36	50
効 率 性	7. 一般管理費比率	62	54	57	64	60	50
	8. 人件費比率	59	61	45	58	49	50
	9. 経常利益比率	44	34	59	30	38	50
性 安 全	10. 未払金比率	56	56	46	39	33	50
	11. 流動比率	62	55	74	47	54	50
他 の	12. 学生当業務コスト	71	71	44	68	51	50
附 属 病 院 運 営 状 況	13. 修正業務損益比率	64	47	69	39	44	50
	14. 診療経費比率	41	35	54	33	41	50
	15. 病床当附属病院収益	45	39	62	36	44	50
	16. 附属病院資産回転率	45	41	34	35	42	50
	17. 附属病院収入対長期借入金返済比率	66	66	69	59	62	50

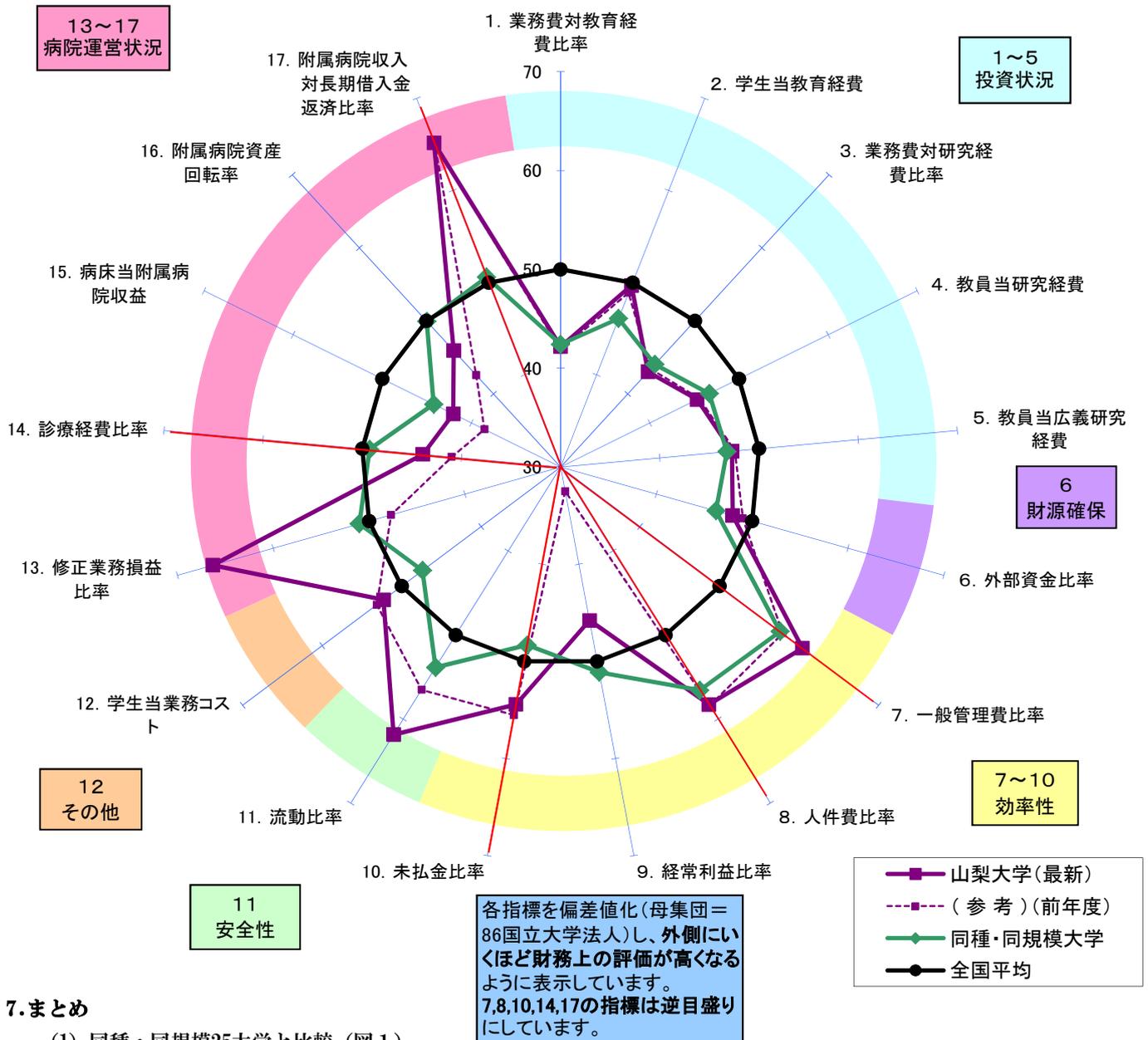
6.全国平均に対するレーダーチャート（参考）

参考として、全国平均値を50とする偏差値化（母集団＝86国立大学法人）も行い、図示しました。（図2参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見られるようにしています。

平成28年度 財務指標資料のレーダーチャート
（全国平均の50に対する偏差値）

図2



7.まとめ

(1) 同種・同規模25大学と比較（図1）

本学は、同種・同規模25大学と比較すると、学生当教育経費や学生当業務コストなどに見られるように平均より高い評価の項目が、全17項目中10項目となっており、財務の健全性において、同種・同規模大学の中では中位に位置していると考えられます。

但し、附属病院収入対長期借入金返済比率については、今後、病院再整備事業に係る長期借入金増に伴い、指標値が低くなると考えられます。

(2) 全国平均と比較（図2）

本学は、全国平均と比較すると、効率性及び安全性等の項目で概ね高い評価となっている反面、投資状況ではやや低い評価となっており、同種・同規模大学全体でもほぼ同様な傾向にあります。

財務指標の推移（平成23～28年度決算）

本学の財務指標について、各大学の財務諸表データ集で示された各指標を、平成23～28年度決算の6年間の推移で表しています。

棒グラフは、右に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

●投資状況

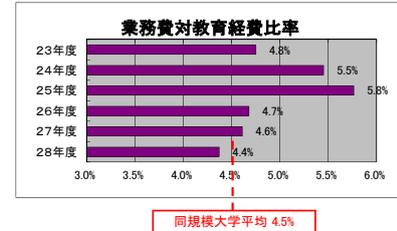
1. 業務費対教育経費比率

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育経費 A	1,379,660	1,630,859	1,806,660	1,518,872	1,557,327	1,507,146	
業務費 B	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	34,472,839	対前年度
業務費対教育経費比率 C=A/B	4.8%	5.5%	5.8%	4.7%	4.6%	4.4%	△0.2ポイント

同種・同規模25大学平均	5.0%	5.2%	5.5%	5.3%	4.9%	4.5%
--------------	------	------	------	------	------	------

同規模大学平均は平成28年度の値



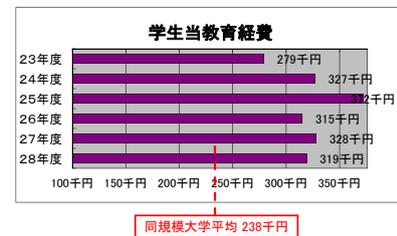
2. 学生当教育経費

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育経費 A	1,379,660	1,630,859	1,806,660	1,518,872	1,557,327	1,507,146	
学生実員 B	4,940	4,981	4,854	4,820	4,750	4,724	対前年度
学生当教育経費 C=A/B	279千円	327千円	372千円	315千円	328千円	319千円	△9千円

学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

同種・同規模25大学平均	224千円	241千円	262千円	265千円	254千円	238千円
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

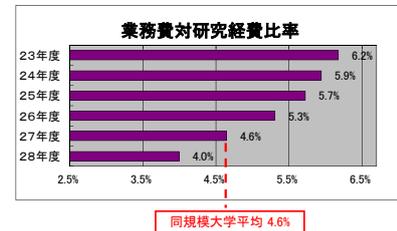


3. 業務費対研究経費比率

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
研究経費 A	1,793,475	1,777,904	1,793,923	1,723,146	1,569,518	1,377,387	
業務費 B	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	34,472,839	対前年度
業務費対研究経費比率 C=A/B	6.2%	5.9%	5.7%	5.3%	4.6%	4.0%	△0.6ポイント

同種・同規模25大学平均	5.8%	5.8%	6.0%	5.6%	5.1%	4.6%
--------------	------	------	------	------	------	------



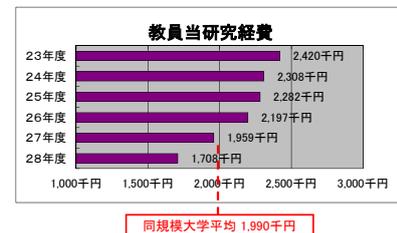
4. 教員当研究経費

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
研究経費 A	1,793,475	1,777,904	1,793,923	1,723,146	1,569,518	1,377,387	
教員実員 B	741	770	786	784	801	806	対前年度
教員当研究経費 C=A/B	2,420千円	2,308千円	2,282千円	2,197千円	1,959千円	1,708千円	△251千円

教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

同種・同規模25大学平均	2,283千円	2,318千円	2,470千円	2,412千円	2,226千円	1,990千円
--------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------



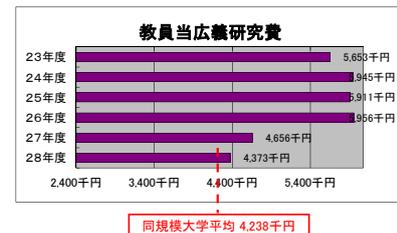
5. 教員当広義研究経費

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
広義研究経費 A	4,189,478	4,577,987	4,646,679	4,670,018	3,730,011	3,525,006	
教員実員 B	741	770	786	784	801	806	対前年度
教員当広義研究経費 C=A/B	5,653千円	5,945千円	5,911千円	5,956千円	4,656千円	4,373千円	△283千円

広義研究経費=研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等

同種・同規模25大学平均	4,325千円	4,350千円	4,480千円	4,539千円	4,364千円	4,238千円
--------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

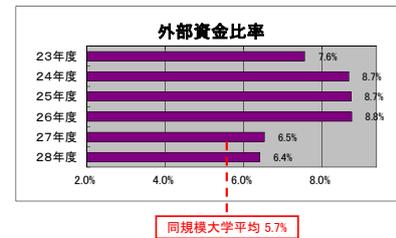


●財源確保

6. 外部資金比率

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
外部資金収益 A	2,341,766	2,737,234	2,847,403	2,972,218	2,228,651	2,273,872	対前年度
経常収益 B	30,944,912	31,478,466	32,545,204	33,899,922	34,069,533	35,406,430	
外部資金比率 C=A/B	7.6%	8.7%	8.7%	8.8%	6.5%	6.4%	
外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益							
同種・同規模25大学平均	5.0%	4.9%	5.0%	5.3%	5.5%	5.7%	

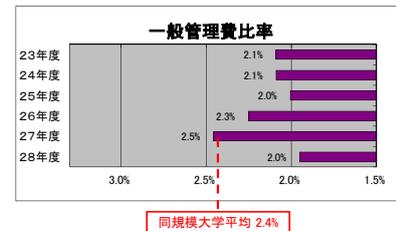


●効率性

7. 一般管理費比率

(単位:千円)

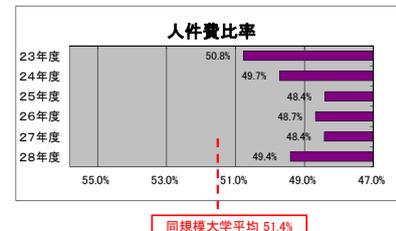
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
一般管理費 A	606,946	625,163	628,662	731,047	829,565	672,813	対前年度
業務費 B	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	34,472,839	
一般管理費比率 C=A/B	2.1%	2.1%	2.0%	2.3%	2.5%	2.0%	
同種・同規模25大学平均	2.8%	2.7%	2.8%	2.9%	2.6%	2.4%	



8. 人件費比率

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
人件費 A	14,739,349	14,873,347	15,171,509	15,801,873	16,355,302	17,033,144	対前年度
業務費 B	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	34,472,839	
人件費比率 C=A/B	50.8%	49.7%	48.4%	48.7%	48.4%	49.4%	
同種・同規模25大学平均	52.8%	51.6%	50.4%	50.7%	50.7%	51.4%	



9. 経常利益比率

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
経常利益(損失) A	1,132,348	795,321	454,939	610,949	△ 654,006	146,663	対前年度
経常収益 B	30,944,912	31,478,466	32,545,204	33,899,922	34,069,533	35,406,430	
経常利益比率 C=A/B	3.7%	2.5%	1.4%	1.8%	△1.9%	0.4%	
同種・同規模25大学平均	2.3%	1.2%	1.2%	0.8%	0.9%	1.3%	



10. 未払金比率

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
未払金 A	4,006,333	5,103,258	5,238,022	6,189,148	3,573,172	3,625,443	対前年度
業務費 B	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	34,472,839	
未払金比率 C=A/B	13.8%	17.1%	16.7%	19.1%	10.6%	10.5%	
同種・同規模25大学平均	13.2%	15.3%	17.1%	14.0%	12.6%	12.6%	



●安全性

11. 流動比率

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
流動資産 A	9,196,289	11,078,492	10,959,195	12,551,666	8,838,001	10,110,591	対前年度
流動負債 B	9,769,879	10,549,584	9,827,757	9,950,291	7,020,870	7,307,419	
流動比率 C=A/B	94.1%	105.0%	111.5%	126.1%	125.9%	138.4%	
同種・同規模25大学平均	115.8%	114.2%	113.9%	114.2%	115.8%	118.7%	

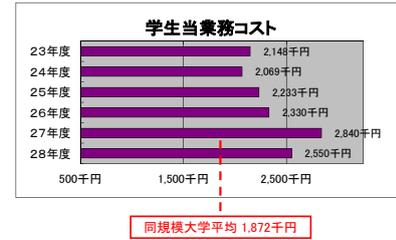


●その他

12. 学生当業務コスト

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
業務コスト A	10,613,052	10,306,046	10,842,615	11,234,533	13,488,442	12,045,944	対前年度
学生実員 B	4,940	4,981	4,854	4,820	4,750	4,724	
学生当業務コスト C=A/B	2,148千円	2,069千円	2,233千円	2,330千円	2,840千円	2,550千円	
						△290千円	
同種・同規模25大学平均	1,839千円	1,750千円	1,761千円	1,925千円	2,009千円	1,872千円	

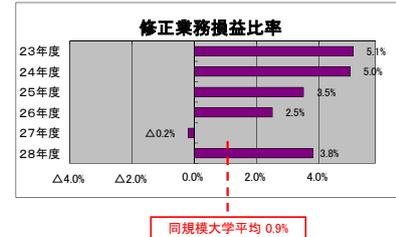


●病院運営状況

13. 修正業務損益比率

(単位:千円)

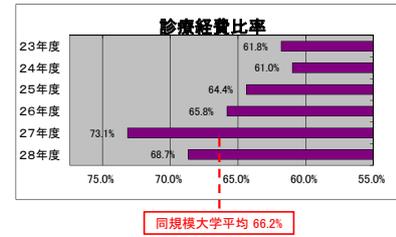
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
附属病院の修正業務損益 A	870,827	876,833	623,215	478,798	△ 44,378	799,343	対前年度
附属病院の業務収益 B	16,938,348	17,384,895	17,974,970	18,985,567	19,992,912	21,262,862	
修正業務損益比率 C=A/B	5.1%	5.0%	3.5%	2.5%	△0.2%	3.8%	
						4.0ポイント	
修正業務損益=業務損益-構造的な利益の発生要因による利益相当額+目的積立金取崩益							
同種・同規模25大学平均	2.7%	1.9%	1.1%	△0.6%	0.3%	0.9%	



14. 診療経費比率

(単位:千円)

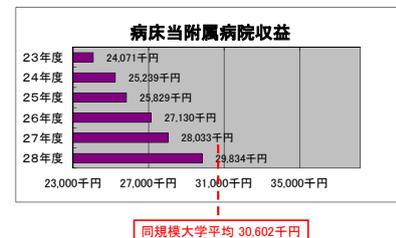
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
診療経費 A	9,016,474	9,327,667	10,077,492	10,820,447	12,508,491	12,657,988	対前年度
附属病院収益 B	14,587,346	15,295,276	15,652,862	16,441,301	17,100,614	18,437,432	
診療経費比率 C=A/B	61.8%	61.0%	64.4%	65.8%	73.1%	68.7%	
						△4.4ポイント	
同種・同規模25大学平均	65.0%	65.1%	66.0%	67.6%	67.7%	66.2%	



15. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
附属病院収益 A	14,587,346	15,295,276	15,652,862	16,441,301	17,100,614	18,437,432	対前年度
病床数 B	606	606	606	606	618	618	
病床当附属病院収益 C=A/B	24,071千円	25,239千円	25,829千円	27,130千円	28,033千円	29,834千円	
						1,801千円	
同種・同規模25大学平均	25,465千円	27,051千円	28,114千円	28,400千円	29,640千円	30,602千円	

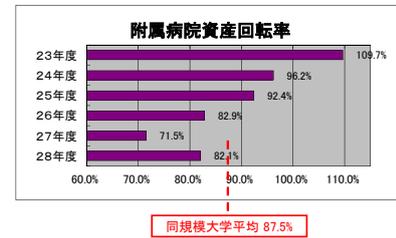


※ 平成27年12月から618床に増床。

16. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

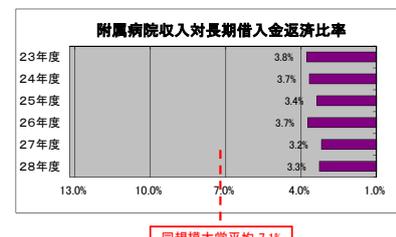
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
附属病院の経常収益 A	16,938,348	17,384,895	17,974,970	18,985,567	19,992,912	21,262,862	対前年度
附属病院の帰属資産 B	15,443,757	18,071,856	19,450,759	22,914,246	27,942,693	25,904,152	
附属病院資産収益率 C=A/B	109.7%	96.2%	92.4%	82.9%	71.5%	82.1%	
						10.6ポイント	
同種・同規模25大学平均	85.0%	83.7%	83.3%	83.1%	84.9%	87.5%	



17. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

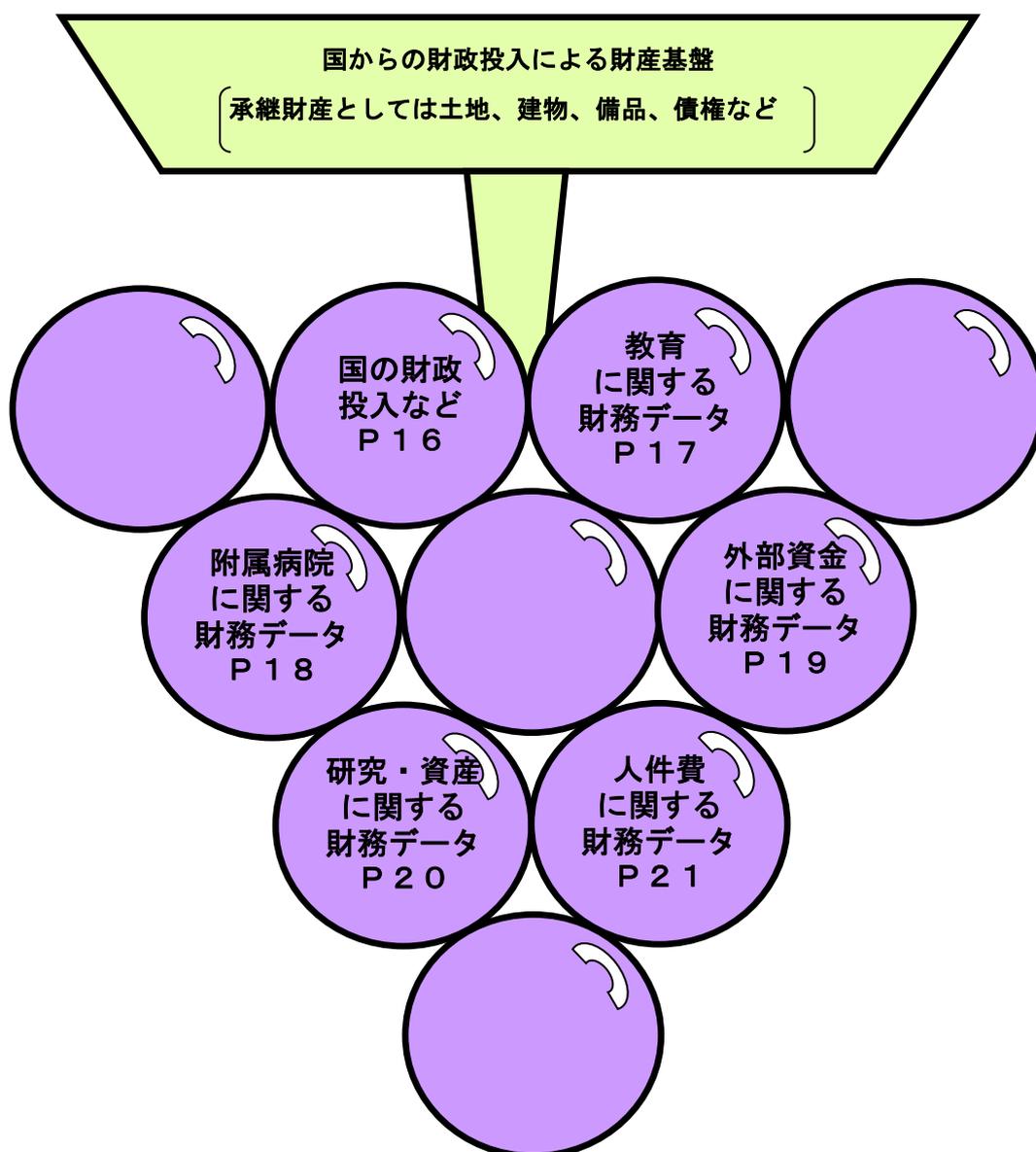
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
長期借入金返済額 A	545,732	553,293	532,331	602,896	539,325	601,592	対前年度
附属病院収入 B	14,419,299	15,060,375	15,789,674	16,137,409	16,894,303	18,370,708	
附属病院収入対長期借入金返済比率 C=A/B	3.8%	3.7%	3.4%	3.7%	3.2%	3.3%	
						0.1ポイント	
長期借入金返済額=長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金							
同種・同規模25大学平均	8.3%	8.1%	7.8%	7.4%	7.2%	7.1%	

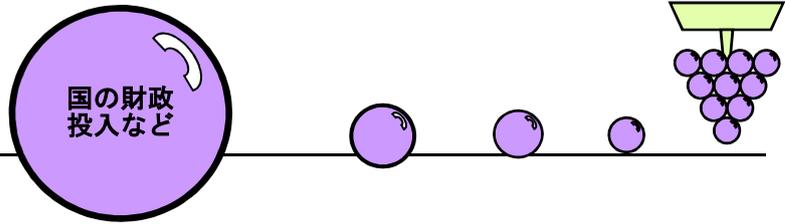


山梨大学を支えて くださるみなさまへ

山梨大学は、豊かな人間性と倫理性を備え、広い知識と深い専門性を有して、地域社会・国際社会に貢献できる人材を養成する教育・研究を行うことを理念・目的として運営しております。

また、「地域の中核、世界の人材」をキャッチフレーズに個人の尊厳を重んじ、多様な文化や価値観を受け入れ、自ら課題を見いだし解決に努力する積極性、先見性、創造性に富んだ人材の養成を目指しています。





国民のみなさまに支えられる大学（税金の投入）

国民のみなさまにご負担していただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまが本学の業務運営に関してどれだけの負担をされているかを明らかにし、国立大学法人等の業務に対する評価、判断について説明責任を果たすため、『国立大学法人等業務実施コスト計算書』（7頁参照）を作成することとなっています。

本学の平成28年度の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、**約120億45百万円**となっており、**国民総人口（平成29年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口 1億2,790万7千人）で割り戻すと、1人あたり約94円の負担**となります。

国からの財政投入に支えられる大学

出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約342億81百万円が資本金として計上されています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。その他に、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

運営費交付金

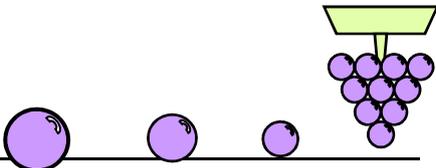
本学の運営にあたっては、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、用途の制限なく使えることになっています。本学の平成28年度における交付額は約99億78百万円であり、収入全体の約28.7%を占めています。

なお、平成28年度の運営費交付金については、機能強化促進係数として、標準教員の給与費相当額・学長裁量経費を除く対象経費に対して△1.1%の削減がされています。

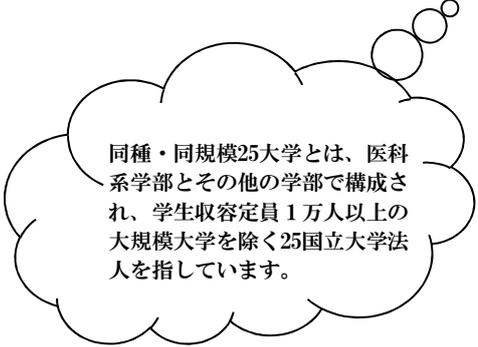
施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から交付される財源措置です。また、大学改革支援・学位授与機構が、国の配分方針に基づき設備の整備のため施設費相当額として国立大学法人に措置するものもあります。

本学の平成28年度における施設費は約13百万円であり、収入全体の約0.04%となっています。


 教育
に関する
財務データ
 
教育経費……学生1人当たり約31万9千円

学生の教育に要した経費（教育に係る教職員人件費を除く。）は、約15億07百万円であり、具体的には入学試験、キャリアサポート、入学・卒業式、学生納付金免除、保健サービス、課外活動経費及び授業に必要な経費（各講義室等にかかる消耗品費、備品費等）などに使われました。



同種・同規模25大学とは、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人以上の大規模大学を除く25国立大学法人を指しています。

学生納付金

本学の学生納付金は、右表のとおりです。

平成28年度の入学者数は、学部861人、大学院・専攻科341人、また、学生数は、学部3,888人、大学院836人で計4,724人です。

これらに係る学生納付金収益は、28億60百万円であり、経常収益の約8.1%を占めています。

授業料免除額

本学の平成28年度における、授業料を免除した額は、約2億46百万円であり、授業料収益の約10.1%に当たります。

上記には、東日本大震災により被災された学生に対して、実施した授業料免除が含まれています。

図書

本学における蔵書数は、和書、洋書を含め約56万冊を数えます。資産としての図書は約26億12百万円を計上していますが、学生1人当たりでは約55万3千円となります。

TA・RA経費

教育・研究補助業務を行った大学院生（TA※・RA※）に対し約31百万円を手当として支給しています。

※TAとは、Teaching Assistantの略で、優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給し、大学院生の処遇の改善に役立て、また大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

※RAとは、Research Assistantの略で、研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

学生1人当たり教育経費	31万9千円
--------------------	---------------

=教育経費(15億07百万円) / 学生数(4,724人)

(同種・同規模25大学 平均23万8千円)

教員1人当たりの学生数	5.9人
--------------------	-------------

=学生数(4,724人) / 教員数(806人)

(同種・同規模25大学 平均8.4人)

学生1人当たり有形固定資産	1,251万円
----------------------	----------------

=有形固定資産(590億81百万円) / 学生数(4,724人)

(同種・同規模25大学 平均1,004万円)

(単位：円)

区分	授業料	入学科	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000

学生納付金依存度	8.1%
-----------------	-------------

=学生納付金収益(28億60百万円) / 経常収益(354億06百万円)

(同種・同規模25大学 平均10.7%)

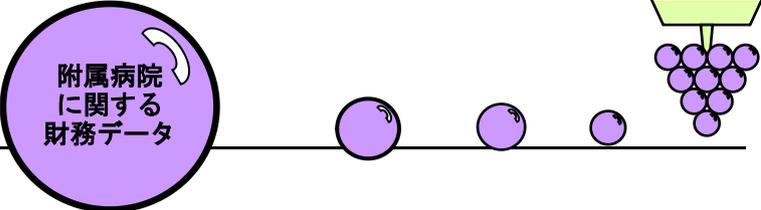
授業料免除額対授業料収益	10.1%
---------------------	--------------

=授業料免除額(2億46百万円) / 授業料収益(24億37百万円)

学生1人当たり図書	55万3千円
------------------	---------------

=図書(26億12百万円) / 学生数(4,724人)

(同種・同規模25大学 平均55万4千円)



附属病院に関する財務データ

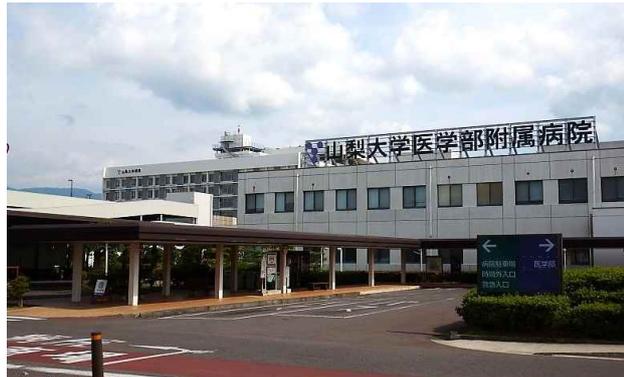
本学医学部附属病院は

山梨県内唯一の特定機能病院として、地域の中核的医療及び高度医療を担う医療機関です。診療を通じて教育・研究を行う中で、人権を尊重する医療人を養成する役割を担っています。

この使命を達成するため、医療を受ける人、医療に携わる人など、本院を利用する方一人ひとりが満足できる病院をつくることを理念に、病院の目標として

1. 共に考える医療
2. 質の高い安全な医療
3. 快適な医療環境
4. 効率のよい医療
5. 良い医療人の育成

を掲げています。



患者数

(単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	伸び率
入院 (1日当)	174,695 (477) (78.3%)	186,243 (510) (82.5%)	6.6%
外来 (1日当)	318,225 (1,310)	326,843 (1,345)	2.7%

※入院病床数は606床(27年12月以前)、618床(27年12月以降)

平成28年度における患者数は、前年度に比べ入院で11,548名(6.6%)増加し、外来で8,618名(2.7%)増加しています。

財務状況

附属病院の収益構造を見てみると、附属病院収益が約184億37百万円で附属病院の業務収益(約212億63百万円)の約86.7%を占めており、附属病院収入が今後も病院経営における重要な財務基盤となります。

費用面では、病院再整備事業及び患者数増による診療稼働増に伴い、診療経費が前年度に比べ1億49百万円増加しました。

収益面では、附属病院収益が外来患者受入れの増加等により前年度に比べ13億37百万円増加し、過去最高益となりました。

財務会計の処理上では、業務損益が約2億56百万円と企業会計という経常利益になっておりますが、現金の裏付けのある利益(目的積立金)が1億88百万円で、その他は会計ルールによる利益となっています。

医薬品及び診療材料比率 2.3%

= 医薬品及び診療材料(4億30百万円) / 附属病院収益(184億37百万円)

(同種・同規模25大学 平均1.6%)

附属病院収益

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	伸び率
附属病院収益	17,100,615	18,437,432	7.8%

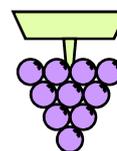
附属病院セグメント情報

(単位：千円)

区分	金額
業務費用	21,006,534
業務費	20,841,788
教育経費	34,516
研究経費	43,758
診療経費	12,657,988
受託研究費	77,031
受託事業費	60,643
人件費	7,967,852
一般管理費	55,918
財務費用	108,828
雑損	-
業務収益	21,262,862
運営費交付金収益	2,004,104
附属病院収益	18,437,432
受託研究等収益	94,153
受託事業等収益	62,909
寄附金収益	6,769
補助金等収益	115,749
資産見返負債戻入	466,834
雑益	74,912
業務損益	256,328



外部資金
に関する
財務データ



外部資金の受入状況

主な外部資金の受入状況は右表のとおりです。外部資金受入額は前年度と比べて、共同研究は約23百万円(14.7%)、受託事業は約50百万円(53.8%)増加しましたが、受託研究は約92百万円(△6.4%)、寄附金は1億84百万円(△21.6%)減少しました。

また、外部資金受入件数は前年度と比べて、受託研究は27件(10.3%)、共同研究は10件(10.5%)及び受託事業は28件(23.3%)増加しましたが、寄付金は6279件(△83.8%)減少しました。

なお、平成27年度につきましては山梨大学大村智記念基金創設により寄附金の受入金額・件数ともに大幅に増加しております。

知的創造サイクルによる大学の社会貢献



受託研究費

本学における受託研究経費は総額約15億81百万円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び水道光熱費等が含まれています。

受託事業費

本学における受託事業経費は総額約1億43百万円です。

科学研究費補助金

科学研究費補助金は、受入件数が前年度と比べて24件減少し、受入金額は約47百万円減少しております。

今後は、更なる獲得に向け、学内の支援組織を整備するなど、一層努力をして参ります。

外部資金受入金額

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	伸び率
受託研究	1,432,043	1,340,234	△6.4%
共同研究	155,975	178,929	14.7%
受託事業	92,691	142,581	53.8%
寄附金	※ 851,063	※ 667,129	△21.6%

※27年度では92,322千円、28年度では109,286千円
それぞれ現物寄附(資産)分を除いています。

外部資金受入件数

(単位：件)

区分	平成27年度	平成28年度	伸び率
受託研究	261	288	10.3%
共同研究	95	105	10.5%
受託事業	120	148	23.3%
寄附金	7,497	1,218	△83.8%

外部資金比率

6.4%

=外部資金収益(22億74百万円) /
経常収益(354億6百万円)

(同種・同規模25大学 平均5.7%)

特許出願状況 (H29.4.1現在)

(単位：件)

区分	国内	国外
出願	150	46
PCT出願	-	10
登録	225	145

受託研究費比率

4.5%

=受託研究経費(15億81百万円) /
経常費用(352億60百万円)

(同種・同規模25大学 平均3.1%)

受託事業費比率

0.4%

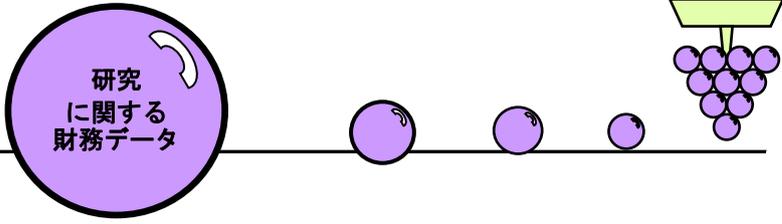
=受託事業費(1億43百万円) /
経常費用(352億60百万円)

(同種・同規模25大学 平均0.7%)

科学研究費補助金受入状況

(単位：件、千円)

区分	件数	金額
平成27年度	460	613,958
平成28年度	436	566,582
差引増減	△ 24	△ 47,376



研究に関する財務データ

研究経費

本学における研究経費は総額約13億77百万円です。研究経費の中には減価償却費（研究設備等）、消耗品費、備品購入費、賃借料及び水道光熱費等が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約171万円になります。

教員1人当たり図書 324万円

=図書(26億12百万円) / 教員数(806人)

(同種・同規模25大学 平均464万円)

教員1人当たり有形固定資産 7,330万円

=有形固定資産(590億81百万円) / 教員数(806人)

(同種・同規模25大学 平均8,397万円)

研究経費比率 3.9%

=研究経費(13億77百万円) / 経常費用(352億60百万円)

(同種・同規模25大学 平均4.4%)

教員1人当たり研究経費 171万円

=研究経費(13億77百万円) / 教員数(806人)

(同種・同規模25大学平均199万円)

教員1人当たり広義研究経費 437万円

= (研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等合計)(35億25百万円) / 教員数(806人)

(同種・同規模25大学 平均424万円)

教育研究支援経費

附属図書館等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や減価償却費（図書館設備）、消耗品費、備品購入費が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約21万円になります。

教員1人当たり教育研究支援経費 21万円

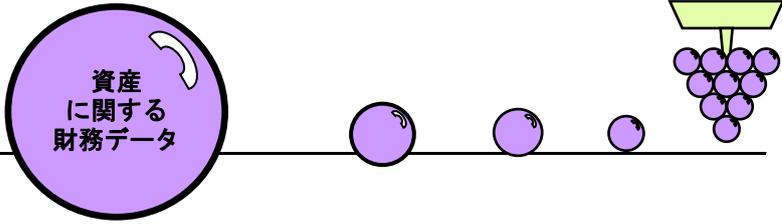
=教育研究支援経費(1億73百万円) / 教員数(806人)

(同種・同規模25大学 平均58万円)

教育研究支援経費比率 0.5%

=教育研究支援経費(1億73百万円) / 経常費用(352億60百万円)

(同種・同規模25大学 平均1.3%)



資産に関する財務データ

資産等の状況

本学の資産は、土地約237億80百万円、建物約227億47百万円など資産合計で701億63百万円を計上しています。

また、安全・確実に資金の運用が可能である公債により4億円の運用を行っています。

固定資産総資産比率 85.6%

=固定資産(600億53百万円) / 総資産(701億63百万円)

(同種・同規模25大学 平均85.5%)

流動比率 138.4%

=流動資産(101億11百万円) / 流動負債(73億07百万円)

(同種・同規模25大学 平均118.7%)

固定長期適合率 110.3%

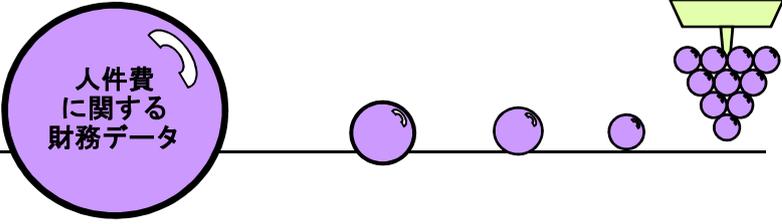
=固定資産(600億53百万円) / (債務負担金+長期借入金+純資産合計)(544億44百万円)

(同種・同規模25大学 平均114.0%)

長期借入金等比率 16.3%

= (債務負担金+長期借入金)(114億33百万円) / 負債純資産合計(701億63百万円)

(同種・同規模25大学 平均18.3%)



人件費
に関する
財務データ

人件費

本学の業務費における人件費は約170億33百万円で、業務費(344億73百万円)のうち約49.4%(対前年度比 1.0%増)を占めています。また、経常費用(352億60百万円)では約48.3%(対前年度比 1.2%増)を占めています。

人件費

(単位：千円)

区分	金額
役員人件費	147,035
教員人件費	8,241,684
職員人件費	8,644,426
計	17,033,145

人件費比率 49.4%

= 人件費 (170億33百万円) / 業務費 (344億73百万円)

(同種・同規模25大学 平均51.4%)

人件費経常費用比率 48.3%

= 人件費 (170億33百万円) / 経常費用 (352億60百万円)

(同種・同規模25大学 平均49.9%)

役員及び教職員人件費

(単位：千円)

区分		27年度	28年度	差引	
役員	報酬等	常勤	104,559	106,095	1,536
		非常勤	2,460	4,824	2,364
	退職手当	0	36,115	36,115	
小計		107,019	147,034	40,015	
教員	給与等	常勤	7,368,119	7,463,671	95,552
		非常勤	239,691	234,016	△ 5,675
	退職手当	326,789	543,997	217,208	
小計		7,934,599	8,241,684	307,085	
職員	給与等	常勤	6,137,838	6,509,762	371,924
		非常勤	1,772,144	1,796,301	24,157
	退職手当	403,703	338,362	△ 65,341	
小計		8,313,685	8,644,425	330,740	
報酬及び給与等計	常勤	13,610,516	14,079,528	469,012	
	非常勤	2,014,295	2,035,141	20,846	
退職手当計		730,492	918,474	187,982	
合計		16,355,303	17,033,143	677,840	

役職員の報酬・給与等の支給状況(主な区分)

区分	人員	平均年齢	平均年間給与額
学長	1人		17,474千円
理事	5人		13,004千円
理事(非常勤)	1人		2,460千円
監事	1人		12,227千円
監事(非常勤)	1人		2,460千円
教員等	492人	48.9歳	8,081千円
事務・技術職員	266人	44.4歳	5,440千円
看護師	393人	32.2歳	4,434千円

● 経営協議会委員

〈学外委員〉

吉原美幸	山梨県副知事
内田弘保	学校法人二階堂学園顧問
丸茂紀彦	株式会社マルモ代表取締役会長
原護	きさらぎ監査法人顧問
赤澤俊一	国立病院機構京都医療センター WHO糖尿病協力センター顧問
奥村康	順天堂大学医学部特任教授
北島康雄	木沢記念病院病院長
佐山展生	インテグラル株式会社代表取締役
青柳正規	東京大学名誉教授

〈学内委員〉

島田眞路	国立大学法人山梨大学 学長
早川正幸	国立大学法人山梨大学 理事
堀哲夫	国立大学法人山梨大学 理事
吉田靖	国立大学法人山梨大学 理事
杉山俊幸	国立大学法人山梨大学 理事
武田正之	国立大学法人山梨大学 理事

(平成29年6月23日現在)

● 監事の意見書

監査報告書

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）、及び附属明細書、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人山梨大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不作為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人山梨大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年6月21日

国立大学法人山梨大学
学長 島田眞路 殿

監事 鮎川龍巳

監事 八巻佐知子

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。

●独立監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

国立大学法人 山梨大学
学 長 島 田 眞 路 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇

指定有限責任社員 公認会計士 天野 清彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等）に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人山梨大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任
学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。
(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人山梨大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。



平成28事業年度

〔第13期〕 平成28年4月1日～平成29年3月31日

発行：山梨大学財務管理部

〒400-8510 甲府市武田4丁目4-37

TEL 055-220-8387

FAX 055-220-8774